

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）実績報告書（CK-6-1、CK-7-1）

チェックリスト（研究機関用）

このチェックリストは実績報告書の記入等の誤りを少なくし、修正等の事務手続きを軽減するため、その記載事項の確認点をまとめたものです。「交付申請書」、「交付決定通知書」、「収支簿」、「（各種）変更承認書」（該当がある場合のみ）等に基づき、個々の研究課題について実績報告書を作成した後、このチェックリストにより確認し、提出してください。

※ 本様式は、各会計年度終了後に各会計年度の収支状別について作成し、提出するものです。

1. 全般的事項

チェック	チェックの観点	備考
		前年度以前の様式や文部科学省提出用の様式ではないか、様式の改変をしていないかを確認してください。例えば、様式CK-7-1の「13. 研究発表欄」のうち、該当のない項目について記入欄自体を削除すること（「図書欄を削除する等」も様式改変に当たりますので、ご注意ください。
	正しい形状で提出されているか。	両面印刷されているか、平成27年度から平成28年度に繰越を行っている場合は、様式CK-6-1別紙1が添付されているかを確認してください。
	正しい様式を使用しているか。	様式番号がCK-6-1、CK-7-1となっているか。

2. 収支決算報告書（様式CK-6-1）

2～3頁を参照してください。

3. 研究実績報告書（様式CK-7-1）

4～8頁を参照してください。なお、この様式の内容は、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）において広く公開することになります。プライバシー、個人情報について十分配慮し、公表して差し支えない内容か全般について確認してください。

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（特別推進研究）実績報告書（収支決算報告書）（平成28年度）

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

実績報告対象年度となっているか(特に、2年度目以降の場合には、対象年度より前の年度のもの印刷していないか。)

平成29年5月15日

研究課題名:
交付申請書記載の課題名を記載しているか。
なお、変更はできない。

所属研究機関
本部の所在地 東京都〇〇区〇〇1-1-1
所属研究機関・部局・職名 〇〇大学・〇〇研究科・教授
フリガナ 〇〇 〇〇

印鑑:
署名または押印されているか。

研究課題名

部局のない研究機関の部局名は不要。研究機関名に「独立行政法人」等が含まれている場合は、省略することなく文部科学省に登録されている研究機関名を正確に記入すること。

平成28年4月1日～平成29年5月31日のいずれかの日となっているか。

補助事業期間 平成25年度～平成29年度

1. 国庫債務負担行為分※「直接経費実支出額」欄には、当該年度に繰越

平成24年度以前の採択者については、始点は国庫債務負担行為開始年度の「平成25年度」とすること。

交付決定額（期間全体）

合計 (a+b)	直接経費 (a)	間接経費 (b)
650,000,000 円	500,000,000 円	150,000,000 円

交付決定通知書に記載の額を記入しているか。交付決定額を変更した場合には、変更交付決定額を記載すること。

年度別内訳 (H28)

① 合計 (a+b)	直接経費 (a)	間接経費 (b)	直接経費実支出額 (H28)	間接経費譲渡額 (H28)
130,000,000 円	100,000,000 円	30,000,000 円	90,001,954 円	30,000,000 円

前年度からの繰越分は、本欄には含めないこと。

直接経費：利息は含めないこと。円単位で記載されており、収支簿等と齟齬がないか確認すること。
間接経費：補助事業者が所属する研究機関に譲渡した間接経費額を記載しているか。間接経費が措置されていない場合は、「0」を記載しているか。

⑥ 合計 (a+b)	直接経費 (a)	間接経費 (b)	直接経費実支出額 (H28)	⑧ 間接経費譲渡額 (H28)
6,500,000 円	5,000,000 円	1,500,000 円	4,500,089 円	1,500,000 円

3. 費目別収支状況表（国庫債務負担行為分+調整金等交付分）（平成28年度）

費目	直接経費計	物品費	旅費	人件費・謝金	その他	間接経費
交付申請書等に記載した費目別内訳 (H28) (うち、調整金等交付分)	105,000,000 円 (5,000,000)	70,000,000 円 (5,000,000)	10,000,000 円 (0)	20,000,000 円 (0)	5,000,000 円 (0)	31,500,000 円 (1,500,000)
実支出額 (H28) (うち、調整金等交付分)	94,502,043 円 (4,500,089)	70,000,089 円 (0)	2,000,000 円 (0)	20,000,000 円 (0)	1,501,954 円 (0)	31,500,000 円 (1,500,000)

4. 繰越承認額（平成28年度）

上段は、国庫債務負担行為分+調整金等交付分
下段の括弧内は、調整金等交付分のみ
「費目別内訳 (H28)」欄については、直接経費使用内訳変更承認を受けた場合は、承認後の内訳を記載しているか。
「実支出額 (H28)」欄については、当該年度分のみとし、前年度から当該年度に繰越して使用した額は含めないこと。
また、利息も含めないこと。

費目	直接経費計	物品費	旅費	人件費・謝金	その他	間接経費
前年度の使用計画に記載した費目別内訳 (H27)	8,000,000 円	4,000,000 円	2,000,000 円	1,000,000 円	1,000,000 円	0 円
実支出額 (H28)	8,000,000 円					0 円

前年度の使用計画に記載した費目別内訳 (H27) : 昨年提出した様式CK-6-1の「5.繰越承認予定額 (平成27年度) 翌年度の使用計画」欄の記載内容と合致しているか。

5. 繰越承認予定額（平成28年度）

費目	④ 直接経費計	⑤ 間接経費
翌年度の使用内訳 (H29)	8,000,000 円	4,000,000 円

実支出額 (H28) : CK-6-1別紙1が添付されていて、その別紙1に記載の金額と合致しているか。

未使用額がある場合は、未使用額を記入すること。
「国庫債務負担行為分未使用額」= ①-(②+③)-(④+⑤)
「調整金等交付分未使用額」= ⑥-(⑦+⑧)

備考欄

調整金等交付分交付決定：平成28年11月11日
国庫債務負担行為分未使用額：2,000,000円
調整金等交付分未使用額：500,000円
繰越承認額：8,000,000円

8桁で正しく記入しているか。

5桁で正しく記入しているか。

調整金等交付分がある場合、交付決定日を記入すること。繰越した事業である場合、繰越承認のあった額を記載すること。

題番号	25123456	機関番号	12345
-----	----------	------	-------

主要な物品明細書（一品又は一組若しくは一式の価格が50万円以上のもの）

物品名	仕様 型・性能等	数量	数量×単価＝金額となっているか。		設置研究機関名 (納入日)
			(円)	(円)	
ワークステーション	LVB 20××-TK/RN	1	8,000,000	8,000,000	〇〇大学 (H29.1.11)
※合算使用の例外として物品等を購入した場合の例 ●▲■×装置 (合算)	(株) ●▲■RM-SWR	1	5,700,000	5,700,000 (5,000,000)	〇〇大学 (H29.1.11)
※複数の科研費等により共用設備を購入した場合の例 ●▲■×装置 (共用)	(株) ●▲■RM-SWR	1	31,500,000	31,500,000 (150,000)	□□大学 (H29.1.11)
※少額の図書を大量に購入した場合の例 西洋中世政治史関係図書 (30冊)	●▲■出版 他	1			
補助事業者	物品名: ・図書については1冊又は1組の価格が50万円以上の場合は必ず書名、金額を記載。少額の図書を多量に購入した場合には、50万円程度を一括して、例えば「西洋中世政治史関係図書」のように、ある程度図書の内容が判別できるような表現を用いて記載。 ・消耗品、設備備品を問わず、該当するものは全て記載。				
研究 所属研究機 ・部局・職			調整金等 交付分	間接経費の 譲渡額(H28)	備考
〇〇大学・〇〇研 究科・教授	〇〇 〇〇 10234567 90,001,954		円 0	円 (24,000,000) (6,150,000)	☆☆大学 〇〇大学 変更: 平成28年〇月〇日
▲▲大学・▲▲学部 ・助教	▲▲ ▲▲			1,200,000	削除: 平成28年×月×日
□□大学・□□研 究科・教授	□□ □□ 30987654	0	500,000	150,000	追加: 平成28年×月×日
当該年度中に、研究代表者・研究分担者として研究に携わった者は全て記載しているか。			円単位で記載しているか。 記載内容が、収支簿等と齟齬がないか。 利息が含まれていないか。		補助事業期間の途中で研究分担者を追加・削除した場合には、備考欄に「追加」又は「削除」及び、「日本学術振興会の承認日」を記載しているか。
平成27年度から平成28年度に繰越を行った場合は、様式CK-6-1別紙1を併せて提出すること。 (なお、3頁以上に及ぶ場合は、上部をクリップ止めすること。)					
削除された研究分担者も含めた人数を記載。					
8桁で正しく記入しているか。					
5桁で正しく記入しているか。					
計(小計)	3名		円 90,001,954	円 4,500,000 31,500,000	
課題番号		25123456		機関番号 12345	

(注)・印刷に当たっては、A4判(縦長)・両面印刷すること。

様式 CK-6-1 別紙1 (繰越承認額(平成27年度)の主要な物品明細書及び補助事業者)
 ※平成27年度から平成28年度に繰越を行っている場合のみ添付)

主要な物品明細書 (一品又は一組若しくは一式の価格が50万円以上のもの)					
物 品 名	仕 様 型 ・ 性能等	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	設置研究機関名 (納入日)
補助事業者					
研究代表者及び研究分担者			直接経費 実支出額 (H27繰越承認額)	間接経費の 譲渡額 (H27繰越承認額)	備 考
所属研究機関 ・ 部局 ・ 職名	氏 名	研究者番号			
			円	円	
計 (小計)	名		円	円	
			課題番号	機関番号	

13. 研究発表（平成28年度の研究成果）

「研究発表」:
 ・記入欄が不足する場合は、行を挿入して作成して構わない。
 ・該当がない場合でも、記入欄を削除しない。
 ・当該年度に発表したものを記載しているか。

【掲載確定】

「計」:
 ・本報告書に記載した件数を記載しているか。
 ・該当がない場合は必ず「0」を記載し、うち査読付論文にも「0」を記載しているか。

【掲載確定】の表示:
 発行年月日が2017年6月以降の論文については、掲載が確定している論文であるか。その場合、【掲載確定】が表示されているか。

「査読の有無」:
 ・記載があるか(記載漏れが多い)。
 ・査読中のため、掲載が確定していないものは記載不可。

「発行年」:
 2016年3月以前発行のものを記載していないか。

「アクセス」:
 アクセスではない、又はオープンアクセスが困難

著者名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	国際共著
〇〇〇〇, 〇〇〇〇, 〇〇〇〇, 〇〇〇〇, 〇〇〇〇, 〇〇〇〇, 〇〇〇〇, 〇〇〇〇	有	1巻	2017	19~32	該当する

「雑誌論文」:
 ・本研究課題の成果を発表したものに限定。
 ・印刷中等の場合は、掲載が確定しているものに限定。
 ・「投稿中」「査読中」等、掲載が確定していないものは記載不可。

論文の「デジタルオブジェクト」

オープンアクセスとしている(または、)

「雑誌論文」:
 ・本研究課題の成果を発表したものに限定。
 ・印刷中等の場合は、掲載が確定しているものに限定。
 ・「投稿中」「査読中」等、掲載が確定していないものは記載不可。

「査読の有無」:
 ・記載があるか(記載漏れが多い)。
 ・査読中のため、掲載が確定していないものは記載不可。

「発行年」:
 2016年3月以前発行のものを記載していないか。

「アクセス」:
 アクセスではない、又はオープンアクセスが困難

著者名	論文タイトル	査読の有無	巻	発行年	最初	国際共著
〇〇〇〇, 〇〇〇〇	〇〇〇の〇〇〇に向けた応用展開	無	VOL. 13	2016	—	該当する

掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)

なし

「掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子):
 DOIが付されていないものについては、「なし」と記載されているか。
 空欄不可。

オープンアクセスとしている(または、)

「巻」「最初と最後の頁」:
 電子媒体による発表のため該当しない場合は、「該当無し」「—」「CD-ROM」等と、その旨がわかるように記載してあるか。
 印刷中の場合は、「印刷中」と記載してあるか。

「学会発表」:
 ・本研究課題の成果を発表したものに限定。
 ・発表予定の場合は、発表することが確定しているものに限定。

【発表確定】の表示:
 発表年月日が2017年6月以降の場合は、発表が確定している学会発表であるか。その場合、【発表確定】が表示されているか。

「学会発表」:
 ・本研究課題の成果を発表したものに限定。
 ・発表予定の場合は、発表することが確定しているものに限定。

「学会等名」:
 招待講演の場合は、学会等名の次に「(招待講演)」と記載しているか。

「発表年月日」:
 2016年3月以前発表のものを記載していないか。

「発表場所」:
 ・都市名、都道府県、会場名等、できるだけ具体的に記載しているか。
 ・海外の場合は国名も記載されているか。

発表者名	発表タイトル	発表年月日	発表場所
〇〇〇〇	〇〇〇の研究の発展的展開	2017年6月12日	〇〇国際会館 (東京都千代田区)

「学会等名」:
 招待講演の場合は、学会等名の次に「(招待講演)」と記載しているか。

「発表年月日」:
 2016年3月以前発表のものを記載していないか。

「発表場所」:
 ・都市名、都道府県、会場名等、できるだけ具体的に記載しているか。
 ・海外の場合は国名も記載されているか。

「図書」:
 ・本研究課題の成果を発表したものに限定。
 ・印刷中等の場合は、発行が確定しているものに限定。

「出版社」:
 ・「出版社」・「書名」:
 「出版社」欄に出版社名が、「書名」欄に書名が正しく記載されているか。
 (記載内容が逆になっていることが多い)

「総ページ数」:
 印刷中の場合は、「印刷中」と記載してあるか。

著者名	出版社
〇〇〇〇	〇〇〇〇出版

「図書」:
 ・本研究課題の成果を発表したものに限定。
 ・印刷中等の場合は、発行が確定しているものに限定。

「出版社」:
 ・「出版社」・「書名」:
 「出版社」欄に出版社名が、「書名」欄に書名が正しく記載されているか。
 (記載内容が逆になっていることが多い)

「総ページ数」:
 印刷中の場合は、「印刷中」と記載してあるか。

書名	【発行確定】	発行年	総ページ数
XXXXX		2016	525 (123-139)

【発行確定】の表示：
発行年月日が2017年6月以降の図書については、発行が確定している図書であるか。その場合、【発行確定】が表示されているか。

「発行年」：
2016年3月以前発行のものを記載していないか。

14. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

〔出願〕 計(1)件

産業財産権の名称	発明者	権利者	権利内容	出願年月日	国内・外国の別
〇〇の〇〇技術	〇〇 〇〇	〇〇大学	特許、特願2016-217666	2016年6月1日	国内

「国内・外国の別」：
同一の産業財産権で、国内・外国いずれにも該当する場合は、それぞれ1件ずつ記載しているか。

「出願年月日」：
平成28年度中に「出願したもの」のみ記載しているか。

〔取得〕 計(1)件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	取得年月日	国内・外国の別
〇〇技術	〇〇 〇〇	〇〇大学	特許、特許第3784444号	2016年9月1日	国内
				出願年月日 2015年9月1日	

「取得年月日」：
平成28年度中に取得したもののみ記載しているか。

「出願年月日」：
・研究期間内に「出願したもの」のみ記載しているか。
・採択年度より前に「出願したものは対象外」。

15. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計(1)件

国際研究集会名	開催年月日	開催場所
〇〇〇〇	2016年7月10日 ~2016年7月13日	〇〇国際会館（東京都千代田区）

該当がない場合「0」を記入、本欄を削除しないこと。

「開催年月日」：
平成28年度中に開催したもののみ記載しているか。

「開催場所」：
・都市名、都道府県、会場名等、できるだけ具体的に記載しているか。
・海外の場合には国名も記載されているか。

16. 本研究に関連して実施した国際共同研究

(1) 国際共同研究： 国際共同研究である

共同研究相手国	相手方研究機関			
アメリカ	〇〇大学	〇〇大学	〇〇研究所	他2機関
ドイツ	〇〇大学	〇〇	相手方研究機関が3機関を超えない場合は、「他〇機関」とまとめずに、それぞれの研究機関名が記載されているか。	
				—
				—
ロシア	〇〇大学			—
中国				—
他3か国				

該当がない場合は、記入しないこと。その場合でも、本欄を削除しないこと。

共同研究相手国が5か国を超えない場合は、「他〇か国」とまとめずに、それぞれの国名が記載されているか。

17. 備考

※ 研究者又は所属研究機関が作成した研究内容又は研究成果に関するwebページがある場合は、URLを記載すること。

〇〇大学〇〇研究科〇〇研究室ホームページ
<http://monnbudaigaku.com/tokyo/kakenhi/seika>